



DOSHISHA BUSINESS SCHOOL:DBS MBA PROGRAM 2027



同志社大学大学院
ビジネス研究科ビジネス専攻

 *Doshisha
Business School*

 ASSOCIATION
OF **AMBA**
ACCREDITED



同志社ビジネススクール(DBS、同志社大学大学院ビジネス研究科)は、ビジネス教育の国際認証機関であるAMBA(The Association of MBAs:英国)から、2023年10月18日にMBAプログラムの国際認証を取得しました。

1967年に英国で設立されたAMBAは、AACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business:米国)、EFMD(The European Foundation for Management Development:ベルギー)とならぶ、世界で権威のある三大国際認証機関の1つです。

現在、世界のビジネススクールの2%、約300校のみが国際認証AMBAを取得しており、同志社ビジネススクールの国際認証AMBAの取得は、日本国内のビジネススクールでは4校目で、関西に拠点を置く大学では初となりました。

同志社ビジネススクールは、国際的な第三者機関による認証評価を経て、世界トップクラスの教育研究活動の質を確立しました。この国際認証は、DBSが提供する教育が良心教育の精神と、京都の伝統と革新を融合した知恵を活かし、持続可能な経済社会の発展に寄与するインテグリティ溢れるリーダーを育成していることを証明しています。AMBAの国際認証を取得することで、DBSの社会人大学院生の成長を重視した教育プログラムと、日本全国で活躍するDBSの修了生コミュニティの質が世界的に認められました。

DBSは今後もAMBAのネットワークを駆使し、教育の質を絶えず向上させ、在学生および修了生への価値提供を追求します。日本語と英語で展開される独自のMBAプログラムを通じて、新たな時代を切り拓くリーダーを育成し、より良い社会作りに貢献していくことを約束します。

Contents

研究科長からのメッセージ	1	専任教員・客員教員および担当科目	14
同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻とは		客員教員・兼任教員・嘱託教員および担当科目	20
同志社ビジネススクールのミッション	2	公開講座・特別講座	22
「アドミッション・ポリシー」および「ディプロマ・ポリシー」	3	同志社MOTコース(ダブル・ディグリー)／国際連携プログラム	24
DBSの教育プログラム	4	グローバル経営研究専攻(修士課程)	25
DBSで養成される実践的応用力	5	学習環境	26
社会人が学びやすい環境	6	2027年度入試概要	28
開講スケジュール	7	修了生からのメッセージ	30
履修パターン	8	DBSネットワーク	31
カリキュラム	9	サポート	32
主要科目の概要	12		



BUSINESS SCHOOL
ACCREDITED
2024.4~2029.3

同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻は、2023年度に(公財)大学基準協会の認証評価を受け、同協会の定める経営系専門職大学院基準に「適合」としていると認定されました。

研究科長からのメッセージ



ビジネス研究科長 森 良弘

同志社大学は、新島襄が1875年に創立した同志社英学校を起源とします。開校時の学生数はわずか8人でしたが、新島が建学の精神とした「良心教育」に基づく人材育成が世の中に認められ、今では学生数28,000人を超える総合大学に成長しました。

その歩みの中で、2004年に同志社大学大学院ビジネス研究科(同志社ビジネススクール:DBS)が設置され、これまでに1,000人以上がMBAを取得しています。2023年には国際認証AMBAを取得し、世界標準の学びの体制を確立しました。

DBSのビジネス専攻は、社会人が働きながら平日夜と土曜に学ぶプログラムです。平日は京都に加え大阪でも多くの授業を開講するなど、仕事と両立しやすい環境整備を進めてきました。近年は学び直し意識の高まりとともに志願者が増加傾向にあり、学生の多様性も広がっています。企業・組織の規模や業種、専門領域の異なる実務家が同じ場で学び合い、それぞれの経験を持ち寄って意見を交わし、視野を広げています。

実は私自身もDBSの修了生(2015年度入学)で、ここでの学びの力を心から実感した一人です。企業技術者だった私は、経営学がどのような学問なのかも十分理解しないまま入学しました。しかし学びを重ねるうちに、問題を一段も二段も高い視座からとらえられるようになり、意思決定の質が変わっていくのを感じました。

経営判断は常に文脈に依存し、経営学を学んでも唯一の正解が得られるわけではありません。しかしその一方で、何か問題に直面した時に、正しい問いを立て、情報を分析し、解決案を構想し、組織として実行すると

いう一連のプロセスにおける思考の軸が身につきます。生成AIの急速な進化により、教科書的な答えは瞬時に手に入る時代ですが、その答えが正しいのか、実行すべきなのかを判断するのは、あくまで人の役割です。DBSでは、その判断の拠り所を「良心」に置き、社会への責任と長期的な視点を重視した学びを大切にしています。

多忙な社会人が仕事と学業を両立させるのは決して容易なことではありません。しかし、働きながら学ぶからこそ、学びが日々の現場に应用され、理解が深まります。志を同じくする仲間たちと励まし合いながら、授業やゼミで議論を重ね、実務課題に向き合い、ソリューションレポートを紡ぐ経験は、利害を超えた信頼を育み、一生の友人を得ることにもつながっていくでしょう。そして、現役生・修了生のつながりと幅広い活躍は、私たちにとって最大の財産でもあります。

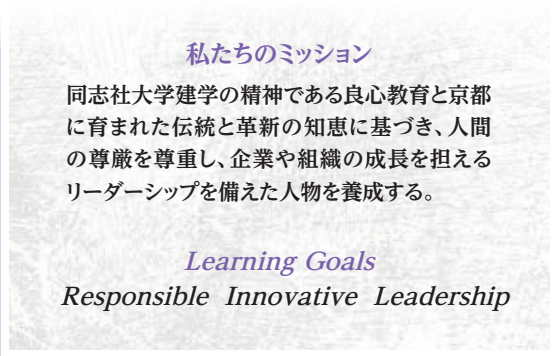
さいごに、DBSの先輩教員のことをみなさんに贈りたいと思います。

「学びには人生を変える力がある」

みなさんの挑戦を心よりお待ちしております。

森 良弘

同志社ビジネススクールのミッション

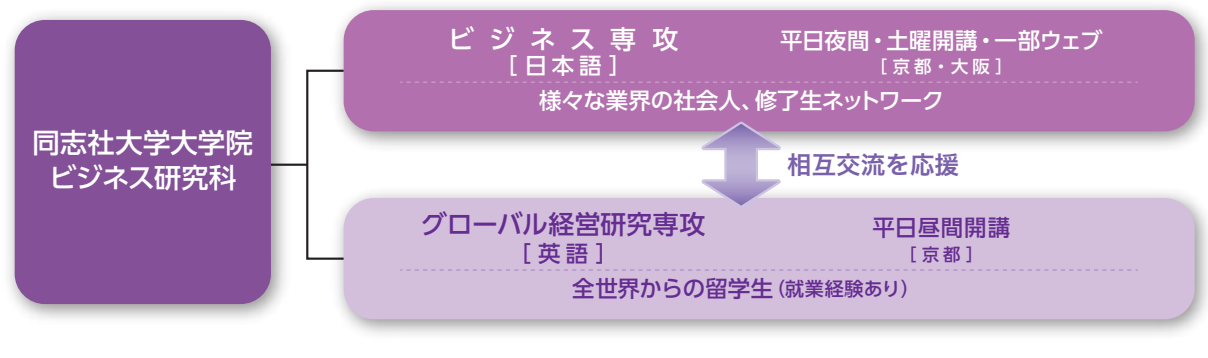


同志社大学大学院ビジネス研究科(DBS)は2004年4月に設置された専門職大学院です。DBSのミッションは、「同志社大学建学の精神である良心教育と京都に育まれた伝統と革新の知恵に基づき、人間の尊厳を尊重し、企業や組織の成長を担えるリーダーシップを備えた人物を養成する」です。

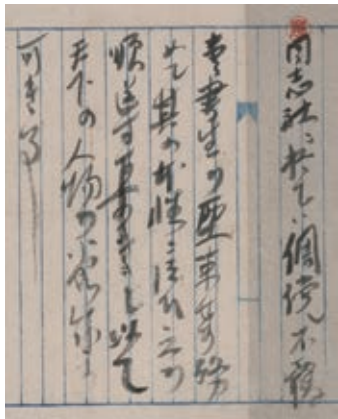
このミッションを反映した人材を輩出するために、社会人が働きながら日本語で学ぶビジネス専

攻およびビジネスでの活躍を目指す世界の留学生が英語で学ぶグローバル経営研究専攻において、教育とビジネスの実践を支える研究および社会貢献活動を行うことを通じて、経済社会の持続的な発展に貢献するビジネススクールたらんというビジョンを掲げています。

さらにDBSの大きな特色として、京都の伝統と革新をもたらす知恵を反映することがあります。昨今の企業経営を巡る経済環境の様々な変化や経済活動の多様化・高度化は、従来の企業内教育では対応しきれない多くの問題を招いており、DBSには企業や社会が求める優れた人材教育を実践する場としての役割が期待されているところです。このような要請に応えるべく、常に企業と社会に開かれた教育と研究を通して、グローバルな視野の下、伝統を踏まえそこから不断のイノベーションを生み出し、経済、社会の変化に的確に対応し、企業や組織の持続的な発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを育成する教育を提供していきます。



てきとうふ き 個 儻 不 羈



新島襄の遺言を徳富蘇峰が口述筆記したもの

原文

同志社ニ於て八個儻不羈なる書生ヲ圧束せず務めて其の本性ニ従ひ之ヲ順導し以て天下の人物ヲ養成す可き事

現代語訳

同志社では個儻不羈(てきとうふき)なる書生(信念と独立心とに富み、才気があって常規では律しがたい学生)を圧迫しないで、できるだけ彼らの本性にしたがって個性を伸ばすようにして天下の人物を養成すること

DBSでは、グローバル化するビジネス環境には新島の遺言にある「個儻不羈」な人材が必要であると考えています。

アドミッション・ポリシー

ビジネス研究科ビジネス専攻は、同志社大学の建学の精神である良心教育に立脚し、京都に位置する経営系の専門職大学院として、伝統を踏まえそこから不断のイノベーションを生み出すことを通じて経済、社会の変化に的確に対応し企業や組織の持続的な発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを育成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

ビジネス研究科ビジネス専攻の求める学生像

1. 多様で広い視野を持ち、経済のグローバル化や技術革新・地球環境問題において積極的にビジネス分野で活躍を目指す学生。
2. 中小企業の起業・成長・継承を目指す学生、あるいは、地域の経済・社会の発展に貢献する意欲を持つ学生。
3. イノベーションに取り組み、単なる「ものづくり」企業からの脱皮と、市場のグローバル化、製品等のコモディティ化に対応しうるマネジメントのあり方に解をみつけようとする高い意欲を有する学生。
4. マーケティングの分野で専門的な知識を獲得し、企業や組織の発展に寄与する意欲を持つ学生。
5. 会計・ファイナンスの分野で専門的な知識を獲得し、社会、経済、企業の発展に寄与しようとする学生。
6. 企業を取り巻くビジネス環境の現状と今後の動向に関心を持つとともに、ビジネス環境に関する知識を駆使して、社会、経済、企業の発展に貢献することを目指す学生。
7. 特定の専門領域にとらわれず、組織マネジメント、人的資源管理、経営戦略等に関する総合的な知識を活かして、経営のさらなる高度化を図ることを企図している経営者、あるいは、次世代経営者としての職にある学生。

ビジネス研究科ビジネス専攻の入学までに身につけてほしいこと

1. 学習の基礎となる知識・教養に加えて、いずれかの事業分野における実務経験と専門的知識またはそれに準ずる学識や経験を身につけていること。
2. 上記の知識や経験に基づき、柔軟かつ論理的な思考力、判断力、表現力を持ち、自ら問題点を発見し、それを解決するため学習する力を持っていること。
3. 自らの事業分野または関心のある事業分野の課題解決と社会的課題解決への貢献のため、主体性をもって多様な経験や能力を持つ人々と協働して学習する意欲を持っていること。
4. 国内外の経済社会への高い関心の下、企業・組織が直面する諸課題や自らが取り組むべき課題を認識しまたは強い問題意識を持ち、ビジネス研究科で学ぶ目的が明確になっていること。

入学者選抜制度

これらの知識・経験、思考力・判断力・表現力、意欲、目的を有しているかを、書面および口述試験を通じて判定します。

ディプロマ・ポリシー

ビジネス研究科ビジネス専攻(以下では「本専攻」という)は、同志社大学の建学の精神である良心教育に立脚し、京都に位置する経営系専門職大学院として、伝統を踏まえそこから不断のイノベーションを生み出すことを通じて経済、社会の変化に的確に対応し企業や組織の持続的な発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを養成することを使命としています。このため、本専攻の教育課程で所定の修了要件を満たす過程において、以下のような能力・資質・感性を修得した人物に「ビジネス修士(専門職)」(MBA)の学位を授与します。

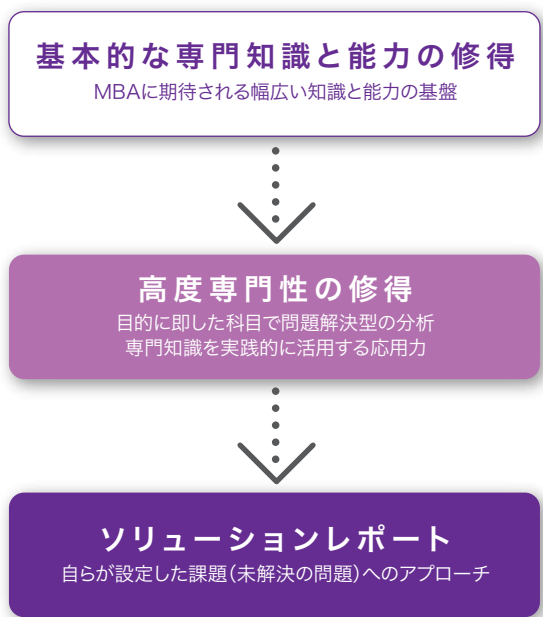
1. 経営の基礎的知識や技能をもとに、発展的知識や技能を身につけ応用することができる。これらの知識・技能を駆使して、Responsible Innovative Leaderとして、国内外または地域社会のビジネスや経営に貢献することができる。(知識・技能)
2. 良心に基づき、革新を生み出すための思考や判断をすることができ、またリーダーとしての優れたコミュニケーションをおこなうことができる。(その際の言語は、まずは日本語を想定している。)これらの思考力・判断力・表現力を駆使して、Responsible Innovative Leaderとして、国内外または地域社会のビジネスや経営に貢献することができる。(思考力・判断力・表現力)
3. リーダーとして、主体的に動き、多様性を尊重し、協働性を発揮することができる。これらの主体性・多様性・協働性を駆使して、Responsible Innovative Leaderとして、国内外または地域社会のビジネスや経営に貢献することができる。(主体性・多様性・協働性)



DBSの教育プログラム

DBSの教育課程を修了するとビジネス修士（専門職）

Master of Business Administration：MBAの学位が授与されます



優れた企業経営者となるには、自身の経験だけでは十分ではありません。優れた先人の経験に照らして自分の経験を相対的に位置づけることや、先人の叡智に学ぶことがきわめて大切です。「学問とはわずかなときの間に、数百千年の人類の経験を受けとることである」「学べば学ぶほど何も知らないということが分かるようになる。何も知らないと分かるようになるほど、もっと学びたくなる」のです。学問と実践との間には深い溝があると思う人もいるかもしれませんが、実は、意外にその距離は離れていないのです。

上記のことを踏まえて、DBSにおける教育は次のステップで展開されます。まず、コアとなるビジネスの基本的な専門知識と必要な能力の修得を目指します。これらは、いつの時代、どこの国、どんな産業、組織においても共通して変わらぬ必須条件です。こうした基本的な知識、能力を修得することでMBAに期待される幅広い基盤形成が実現します。次に、それぞれの人材が活躍する様々な分野、業種、職種に対応した高度専門性を身につける段階に進みます。ここでは、それぞれの目的に即した科目を履修し、問題解決型の分析を学びます。こうして、専門知識をいかに実践的に活用するかという応用力が磨かれる事になります。そして、最終段階では、自らが設定した課題について、これまでに蓄積された先人たちの叡智を確認した上で、未解決の問題にどのようにアプローチすればよいかを長いストーリーとして記述するソリューションレポートの作成に取り組みます。

いかに流暢に話せる人でも、また、スマートなプレゼンテーション資料を作れる人でも、それらの人が説得力のある簡潔な文章が書けるわけではありません。データを活用し、ロジックを一つひとつ積み上げることで、初めて優れた文章が完成します。解決案の提示を文章で行うこと、また、レポート作成プロセスでの体験は、みなさんをさらに大きく成長させることでしょう。

DBSで養成される実践的応用力

MBAとしての実践的応用力は、「ソリューションレポート」の作成によって磨かれます。

「ソリューションレポート」の作成は、演習科目である「プロジェクト研究基礎」、「プロジェクト研究Ⅰ」および「プロジェクト研究Ⅱ」により、それぞれのテーマを専門分野とする教員の指導の下に進められます。テーマが多くの分野にわたる場合は、複数の教員が相互に協力して指導に当たるシステムになっています。

ソリューションレポートとは		
「ソリューションレポート」と研究者養成のための大学院における修士論文との違いはどこにあるのでしょうか。次の表をご覧ください。		
	ソリューションレポート	修士論文
研究動機	実務経験に基づいた問題意識から生まれる動機	研究関心および研究のなお一層の進展
蓄積された叡智の活用	実務経験、書籍、論文、雑誌記事、新聞記事、統計データ等	書籍、論文、雑誌記事、新聞記事、統計データ等
研究方法	記述の方法、統計的分析、フィールド研究、文献レビュー等	文献レビュー、統計的分析、モデル分析、数理的モデル、実験室実験、歴史研究、フィールド研究等
論文の価値	実践的インプリケーション	既存研究の進展、新たな研究的知見

研究者養成のための大学院では、通常、5年間の研究期間を前提に研究を進めます。そのため、最初の2年間で、研究を行うための専門分野・周辺分野の知識の獲得と研究対象分野の研究蓄積の全容把握、研究を実施するための研究方法論を学びます。修士論文では、研究対象分野の研究蓄積の全容把

握ができていることを示す文献レビュー論文になることが多いです。修士論文を踏まえて、独自に設定した研究テーマについて、研究完成にもっとも適した研究方法を採用して、オリジナルな博士論文を完成させます。

一方、ビジネススクールでは、実務経験に触発されて設定したテーマについて、研究を通じて実践的インプリケーションのあるレポートを作成します。限られた修学期間中に修得できる研究方法是限定されているかもしれませんが、研究者の卵たちが採用する多様な研究方法を使用してももちろんかまいません。実務的インプリケーションは、十分な証拠、明快なロジック、既存知識の確認等があって初めて導出することができるのです。「…べきである」「…と思われる」「…と推察される」という文章を書きたくなりますが、「べきである」と断定する根拠を示すことはとても難しいことです。「…と思われる」「…と推察される」という文は、ロジックが断絶していることや思考を途中で停止したことを自ら宣言しているわけです。

実務に直結するソリューションレポート	
研究者の卵たちが書く論文よりも、実務経験という社会人のみが体得した知識や経験が追加されること、さらには、実践的インプリケーションを必ず持たなければならないという点で、DBSで作成する「ソリューションレポート」は、研究論文よりも一段と高度なものが要求されることになるでしょう。「問題発見」→「問題分析」→「問題分析結果（実践的インプリケーション）の提示」というプロセスを経て、「ソリューションレポート」は完成します。完成に至るプロセスでの体験は、MBA取得後に、間違いなく実務に応用できるものとなるでしょう。	
●ソリューションレポートのテーマ設定 ●問いの立て方 ●文献渉猟方法(文献・資料DBの活用方法) ●レポート執筆方法 ●引用・脚注の方法	ソリューションレポートのテーマ例
レポート原稿執筆 推敲	「日本製造業のエンジニアリングチェーンにおけるAI・データサイエンス導入」
●校閲(ロジック、章立て、段落立て、文章等) ●追加文献・データの探索	「価値共創を基盤とするサステナビリティ経営の統合的枠組みの探究」
レポート原稿修正・加筆 推敲(満足できるまで何度も)	「ネガティブ・スピルオーバーが女性の心理的 Well-being に与える影響」
ソリューションレポートの完成	「中小企業の事業承継における持株会社設立の目的と機能に関する考察」
	「酒販業における共創的パートナーシップの深化メカニズム」

社会人が学びやすい環境

働きながら学ぶということ、それは「時間的な制約の中でいかに効率的に計画を立て、それぞれの目標に向かっていくか」という問題に対処することでもあります。この問題に効率的に対処するために、DBSでは、様々なキャリアデザインに対応できるカリキュラムを提供すると同時に、専任教員が入学から修了まで一貫して指導に当たる体制を敷いています。これにより、一人ひとりのバックグラウンドに応じた科目選択が可能になります。また、それぞれの目標に向けた効率的な履修計画、あるいは問題解決に向けた専門知識や手法の修得についても、専任教員によるサポートが得られます。このような充実した指導体制により、限られた時間の中で仕事と勉学とを効率的に進めることが可能となり、設定した目標が達成できるのです。

データで見る学生の姿(下の円グラフ)

- 年齢構成 ― 30歳・40歳代が中心
原則として社会人を対象としているため、職務経験をもつ30歳代・40歳代の働きながら学ぶ社会人学生が多数を占めています。また、毎年若干名の学部新卒者も入学しています。
- 主な所属業界 ― 多様な背景
製造業やサービス業従事者が比較的多く見られますが、他にも多様な業界から学びに来了います。
- 出身学部 ― 自然科学系出身者も多い
技術畑で一定の職務経験を積んだ自然科学系学部出身者が比較的多く見られるのもひとつの特徴です。

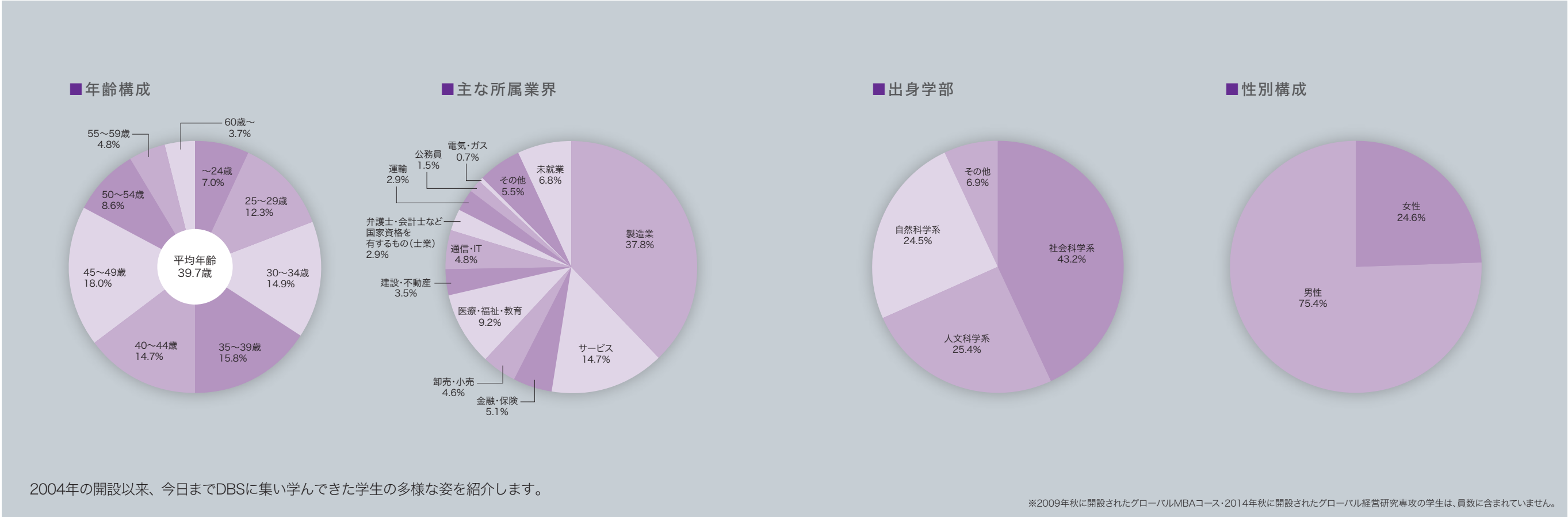
開講スケジュール

社会人が学びやすいように、DBSでは、今出川校地（寒梅館）のほかにも大阪（梅田）のサテライト・キャンパス内に教室を置いています。平日の夜間には、大阪サテライト・キャンパスと今出川校地の2ヶ所で授業を開講しています。このため、平日夜間に利便性のよい校地で1～2科目受講し、土曜日の昼間に今出川校地で2科目を毎学期受講すると、2年間で無理なくDBSの教育課程を修了することができます。

寒梅館に設置されている図書室やその他の学習スペースは年間を通じて24時間利用可能で、平日には仕事で時間が取りにくい方も、週末等に十分時間をかけて勉強できるよう配慮されています。

修了必要単位46単位のうち、ソリューションレポートの作成指導が行われるプロジェクト研究基礎、プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱを除く40単位を講義で取得する必要があります。修了希望年限を考慮し、計画的に受講計画を立ててください。

	月	火	水	木	金	土
今出川	1限 9:00～10:30	今出川校地で開講 ※グローバル経営研究専攻科目				
	2限 10:45～12:15					
	昼休み 12:15～13:10	今出川校地で開講 ※グローバル経営研究専攻科目				
	3限 13:10～14:40					
	4限 14:55～16:25					
	5限 16:40～18:10	平日夜間は 今出川校地および 大阪サテライト・キャンパスで 開講 ※週1～2回通学				
	6限 18:25～19:55					
7限 20:05～21:35						
大阪	6限 18:25～19:55	平日夜間は 今出川校地および 大阪サテライト・キャンパスで 開講 ※週1～2回通学				
	7限 20:05～21:35					



履修パターン

履修パターン(2年修了の場合)

各学期開始前に個別の履修指導を行います。これにより、個々人のキャリアデザインに即した履修計画を作成し、効率的な学習を進めることが可能になります。

1年目			
春学期		秋学期	
前半	後半	前半	後半
必修科目 2科目(4単位)		2科目(4単位)	
共通科目A 1科目(2単位)		共通科目B 1科目(2単位)	
●プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱの3科目も必修科目		プロジェクト研究基礎 1科目(2単位)	
●ソリューションレポートの合格も修了要件		ソリューションレポート	
(6単位)	(6単位)	(6単位)	(8単位)

2年目			
春学期		秋学期	
前半	後半	前半	後半
専門科目 3科目(6単位)		1科目(2単位)	
3科目(6単位)		1科目(2単位)	
プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ 2科目(4単位)			
ソリューションレポート			
●プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱは期末に一括で成績評価がつけられる			
(6単位)	(6単位)	(2単位)	(6単位)

修業年限

標準修業年限は2年です。ただし、個人の状況に合わせて出願時に3年修了を選ぶことができます。

学期・授業

入学は毎年4月で、春・秋の2学期制です。各学期は前半と後半に分かれています。
授業は、1回に2時限連続(90分×2)で開講します。1つの科目は、8週間(試験期間を含む)で完結し、2単位が修得できます。

履修計画

●2年修了の場合、1年目の春学期は「必修科目」の履修が中心となります。同時に「共通科目A(各専門分野の基礎科目)」の履修が推奨されます。秋学期は「必修科目」を履修しつつ、「共通科目B(各専門分野の発展科目)」の履修が本格化します。秋学期後半には「プロジェクト研究基礎」(必修)で本格的なプロジェクト研究への準備を進めます。そして、2年目に「プロジェクト研究Ⅰ・Ⅱ」(必修)に加えて、プロジェクト研究遂行に必要な「専門科目」を履修しながら、「ソリューションレポート」を作成します。

●講義での必修科目は以下に示す8科目です。必修科目の履修により、その他の科目を履修するうえで必要となる基本的知識を習得することができます。

オペレーションズマネジメント、マーケティング、基礎会計学・ファイナンス、ビジネス経済学、ビジネス統計学、組織行動と人的資源管理、経営戦略、企業経営と良心

これら必修科目の履修機会は限られるため、とりわけ計画的かつ前倒しでの履修が必要です。

●ソリューションレポートはプロジェクト研究を通じて作成していくことになりますが、1年目から自らの問題を明確にし、テーマの設定に取り掛かることが重要です。

修了要件

下記の要件を満たしたものを課程の修了とします。

- ①本課程に原則として2年以上在学すること。
- ②所定の46単位以上を修得すること。
- ③ソリューションレポートの審査に合格すること。

取得学位

ビジネス修士(専門職)
Master of Business Administration (MBA)

本専攻では、必修科目、共通科目A・Bおよび専門科目群の学習を通じて、現代のビジネス現場で求められる①Responsible(責任ある経営)、②Innovative(革新)、③Leadership(リーダーシップ)(DBSではそれぞれの頭文字をとってRILと呼んでいます)を養っていきます。カリキュラムを構成する各科目には、その科目に最適な固有の学習目的が設定されています。本専攻のカリキュラムに沿って学ぶことで、受講者はこのRILを効率的に習得することができます。



ビジネス研究科の1年

各学期ごとに科目登録・成績発表を行います

春学期	4月 April		■入学式 オリエンテーション	秋学期	10月 October	授業 (秋学期前半)	■創立記念行事週間(休講)
	5月 May	授業 (春学期前半) 試験	■ゴールデンウィーク(休講)		11月 November	試験	
	6月 June				12月 December	授業 (秋学期後半)	■冬期休暇
	7月 July	授業 (春学期後半) 試験			1月 January	試験	■秋学期ソリューション レポート審査
	8月 August		■夏期休暇		2月 February		
	9月 September	秋学期履修指導 科目登録期間	■春学期ソリューションレポート審査 ■プロジェクト研究ワークショップ ■春学期学位授与式		3月 March	次年度春学期履修指導 科目登録期間	■秋学期学位授与式

■教育課程連携協議会

同志社大学大学院ビジネス研究科では、その教育のあり方につき社会の要請に応え、常に改善を続けるため、以下の外部有識者をメンバーとする教育課程連携協議会を設け、貴重な助言を得て、カリキュラムの見直しや点検を行っています。

●2025年度教育課程連携協議会委員(敬称略)

株式会社SCREENホールディングス 特別顧問 垣内永次 / 株式会社松栄堂 代表取締役社長 畑元章 / 公益財団法人京都産業21 理事長、株式会社島津製作所 代表取締役 会長 上田輝久 / アジア経営大学院名誉教授 EDILBERTO C. DE JESUS / 同志社大学名誉教授 大久保隆 / 同志社校友会副会長、元株式会社ANA総合研究所会長 河本宏子 / 国際協力機構緒方貞子平和開発研究所長 峯陽一 / オムロン フィールドエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 立石泰輔 / 阪神高速道路株式会社シニアアドバイザー、一般財団法人関西情報センター会長 森下俊三

カリキュラム（設置科目） ※2026年度設置科目から抜粋

ソリューションレポート プロジェクト研究 ソリューションレポート プロジェクト研究		ソリューションレポート プロジェクト研究Ⅱ プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究基礎					
		中小企業・地域経営	イノベーション	マーケティング	会計・ファイナンス	ビジネス環境分析	ゼネラルマネジメント
専門科目 各専門分野について、より高度で最新の知識を獲得するための応用科目です。		産業集積とエコシステム 中小企業経営演習 ベンチャーファイナンス 中小企業経営コンサルティング 京都の知恵ビジネス 地域ブランド戦略 都市経済学 中小企業・地域経営特殊研究	オープンイノベーション DXビジネス戦略 サプライチェーンマネジメント 知財マネジメント MOT概論 MOT特殊講義 イノベーション特殊研究	BtoBマーケティング 技術マーケティング 観光マーケティング マーケティング特殊研究	リスクマネジメント 会計・監査 税務戦略 M&A戦略 コストマネジメント コーポレートファイナンス 会計・ファイナンス特殊研究	データ・サイエンス 現代地政学と 経済安全保障 マクロ経済分析 Green Management in Action ビジネス環境分析 特殊研究	ビジネスコミュニケーション ナレッジマネジメント リーガルマインド ゼネラルマネジメント特殊研究
共通科目B 各専門分野の共通科目Aで獲得した基礎知識をさらに拡充する発展科目です。共通科目Aで獲得した知識を前提としている点にご留意ください。		起業と事業創造 京都の伝統産業と文化ビジネス	プロジェクトマネジメント ビジネスモデル イノベーション	マーケティングリサーチ 消費者行動	ビジネス会計学 ビジネスファイナンス コーポレートガバナンス 管理会計	ミクロ経済分析 企業の社会的・国際的役割	リーダーシップ 企業価値経営
必修科目・共通科目A DBSでは、6つの専門分野（中小企業・地域経営、イノベーション、マーケティング、会計・ファイナンス、ビジネス環境分析、ゼネラルマネジメント）を設定しています。必修科目・共通科目Aは、各専門分野における基礎科目です。		中小企業経営	オペレーションズ マネジメント イノベーションマネジメント	マーケティング	基礎会計学・ファイナンス	ビジネス経済学 ビジネス統計学	組織行動と人的資源管理 経営戦略 企業経営と良心 組織マネジメント
必修科目・共通科目A		※紫色太字は必修科目					

履修科目の選択について

入学後、履修相談を担当する履修指導教員が決められます。履修科目の選択や履修計画については、履修指導教員の指導を必ず受けてください。なお、「プロジェクト研究基礎」の指導教員（ゼミ担当教員）決定後は、指導教員が履修指導教員となります。

グローバル経営研究専攻科目の履修について

全ての授業を英語で実施するグローバル経営研究専攻（P.25参照）の設置科目も、一定の条件の下で履修が可能です。ビジネス専攻の学生に配慮し、平日夜間に開講される科目もあります。

主要科目の概要（2026年度開講科目）

専任教員が担当する主な授業科目について、講義の目的や講義内容、授業の進め方など、科目の概要を紹介しています。
下記科目をはじめ、2026年度開講科目の詳細は、同志社大学ホームページからシラバスをご覧ください。
<https://syllabus.doshisha.ac.jp/>

ビジネス統計学



データを基礎とするビジネスを構築するための基礎能力として、「統計理論の数理的知識・計算能力」、「ソフトウェアの操作能力」、「データベースを扱う能力」、以上少なくとも3つの能力が必要となる。そこで本科目では、データベースの基礎知識とソフトウェア操作の基礎能力を基盤に、統計数理の計算練習を通じ「記述統計」の基礎を固め、ついで「推測統計」を学ぶ。統計的推定・検定では正規分布、t分布、F分布、カイニ乗分布の理論的基礎を学び、平均値の差の検定、適合度検定などの演習を行う。その上で「多変量解析」について学習する。特にビジネスを考察する分析方法として、相関・回帰分析、主成分、因子分析、クラスター分析、判別分析などについて学ぶ。

マーケティング



この科目では、企業のマーケティング活動とその基本概念の理解に焦点を当てる。具体的には、製品、価格、販売チャネル、販売促進の4つの要素を学ぶ。また、ケース分析を通じてマーケティングの基本戦略であるSTPと4Pを深く理解し、ビジネスコミュニケーション能力を向上させることを目的とする。他のマーケティング科目の基盤となる重要な科目である。

イノベーションマネジメント



企業の持続的成長のドライバであるイノベーションについて、「イノベーション≠技術革新」という前提の下、次の3つの視点から網羅的に学習する。①イノベーションの基礎理論、②イノベーションの阻害要因、③イノベーションの促進方法。これらの分野の代表的な文献をしっかりと読み込んだ上でディスカッションを行うことで、イノベーションに関する理解を深める。

経営戦略



戦略経営の核心は「事業成功」を成し遂げることにある。事業プランニングは戦略経営の重要な要素であるが、プランニング自体が戦略経営と同義であるわけではない。つまり、プランニングと戦略は区別されるべきである。本科目では、戦略経営のフレームワークや理論体系の概念的理解とともに、その実践方法の習得を目的としている。取り組むべきキークエスションは次の三つである：「なぜある企業は他社よりも優れたパフォーマンスを達成するのか」、「良い戦略・良い戦略経営とは何か」、「戦略分析はいかに行うべきか」。

ビジネス経済学



経済学は、消費や生産に関する個人や企業による選択行動と、それらの間の相互関係を通じて実現する結果について研究する学問である。ビジネスの実務者は、投資や生産・流通の方式、顧客の獲得戦略など様々な意思決定（すなわち選択）を行うが、適切な選択を行うためには、自身が扱う財やサービスについて知るだけでなく、企業間の競争や市場の構造など経済メカニズムに関する理解が不可欠である。この科目では、学部で経済学を専門的に学ばなかった学生を対象として、ミクロ経済学とマクロ経済学の基本について講義する。その際、ビジネス実務において経済学がいかに有用であるか、事例を用いながら説明することとする。

組織行動と人的資源管理



人を活用し成果を上げ、サステナブルな経営を実現するために、個人と集団の行動に関する基礎理論を習得する。その応用として、人的資源の活用を目的とした諸施策についても学ぶ。これらを通じて、経営者、マネージャー、プロジェクトリーダー、または人事担当者として、人的資源を活用して成果を上げる実践的な力を養成する。

中小企業経営



経営に関する理論や分析手法の多くは中小企業にも適用可能である。しかし、中小企業にとってどの理論や分析手法が特に重要であるか、また、理論や分析手法の適用に際してどのような視点を重視するかは必ずしも大企業と共通ではない。本科目では、中小企業およびその経営の特色を踏まえ、経営理念、事業ドメイン、内外事業環境分析の基本的手法の適用により中小企業の経営戦略を考察するとともに、中小企業の組織・人材マネジメント、事業承継、海外展開、財務戦略のあり方について考察する。

ビジネスファイナンス



本科目は企業のファイナンスの中級科目と位置づけ、その理論と実務の概要について学ぶ。講義では、まず財務会計や財務分析の基礎事項を学ぶ。続いて実務でも広く用いられる企業価値評価方法である、DCF法をマスターする。受講者には最終アウトプットとして、自身が勤める会社を分析した「証券アナリストレポート」を作成いただくこととする。

イノベーション特殊研究（生産財のイノベーション）



本科目は、イノベーションマネジメントの中でも生産財企業を中心に学習する。ここでの生産財企業の定義は、顧客が一般消費者ではなく企業が主体の企業である。授業は、①重要事項の講義・全体討議、②事例研究、③受講生による優れた生産財企業の成功要因の分析、の順で進められる。



BtoBマーケティング



営業主導の取引が多い日本企業において、マーケティングの役割が十分に認識されていないケースも少なくない。本講義では、BtoB市場の基礎知識から実践的なマーケティング戦略までを学び、日本と欧米におけるBtoB取引の違いを理解し、BtoB特有のブランディングや顧客価値創造の視点も重視する。法人顧客の購買行動や市場分析、マーケティングと営業の関係性、デザイン思考やデジタルマーケティングの活用など、最新のトピックも網羅。実務家が陥りやすい誤解を解消し、理論と実践のバランスを取りながら、企業の持続的な競争優位のための戦略を探究する。受講生が自身の業務に応用できるスキルを習得することを目指し、対話を通じて手も頭も動かす学習環境を提供する。

京都の伝統産業と文化ビジネス



本科目では京都の伝統産業と文化ビジネスの歴史、本質、現状を分析し、高付加価値の文化ビジネスへの展開を主テーマに授業を進める。三部構成で、第1部では京都の伝統産業の基礎知識を学び、第2部では職人や経営者から実践的な知見を得る。最後の第3部では、プロジェクトベースの学習を通じて具体的な提案を作成し、伝統産業のグローバルな文化ビジネスへの転換を探究する。

ビジネス会計学



本科目では、財務会計の概要と財務分析について学ぶ。財務会計には財務諸表を作成する側面と財務諸表を利用する側面があるが、後者に力点を置き、財務諸表が示す数値や会計ルールを理解し、ビジネスに活用していくことを主たる目的とする。演習や具体的な事例を取り入れ、実践的かつ経理や財務の実務経験がない人にとっても理解しやすい内容としたい。

専任教員・客員教員および担当科目



教授
井上 福子（いのうえ ふくこ）

神戸大学博士（経営学）、インディアナ大学MBA（アントレプレナーシップ専攻）、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックス・アンド・ポリティカル・サイエンスMSc（比較労使関係および人事管理）
日本企業に勤務の後、留学を経て、複数の国際機関および大手外資系企業に勤務。外資系企業では、部長職、人事本部長職等、要職を歴任。国際原子力機関（ウィーン本部）の人材計画課長、上級人事担当官を経て現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『組織行動と人的資源管理』『組織マネジメント』『リーダーシップ』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 人的資源管理、組織開発



教授
児玉 俊洋（こだま としひろ）

東京大学経済学部卒業
通商産業省・経済産業省で、中小企業政策、地域産業政策を中心に実務と研究の両面に従事。特に、「産業クラスター計画」の原型とされる首都圏西部地域における協議会組織の設立、経済企画庁において「景気ウォッチャー調査」の創設に従事。研究職としては、埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、独立行政法人経済産業研究所上席研究員、京都大学経済研究所教授を歴任。日本政策金融公庫特別参与を経て2012年度より現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『中小企業経営』『起業と事業創造』『産業集積とエコシステム』『中小企業経営演習』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 産業クラスター、中小企業



教授
高広 伯彦（たかひろ のりひこ）

同志社大学大学院（社会学修士）、京都大学博士（経営科学）
博報堂、電通にてマーケティングと広告の戦略・企画、Googleでセールス・マーケティングとプロダクトマーケティングのマネージャーを経験後、独立。スタートアップから上場企業まで、BtoC・BtoB問わず、マーケティングと事業開発の支援を10年以上にわたって行う。並行して、マーケティング領域の研究を継続してきた。社会人教育においては、社会構想大学院大学コミュニケーション・デザイン研究科特任教授を経て現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『技術マーケティング』『BtoBマーケティング』『デジタルマーケティング』『プロジェクト研究基礎Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 デジタルマーケティング、BtoBマーケティング、マーケティング・コミュニケーション、無形財のマーケティング、デザイン思考



教授
崔 裕眞（チェ ユージン）

英国ケンブリッジ大学PhD（経済史）、ケンブリッジ大学MPhil（経営学と歴史学）
英国ロンドン大学 MBA（国際経営戦略）
日欧米韓でサムスングループ会長戦略秘書室（社内教育・産学連携担当）主任、英国ケンブリッジ大学の入学前高校生向け教育プログラム講師、2007年9月帰国後は一橋大学経済研究所外国人特別研究員（JSPS）およびイノベーション研究センター特任講師、2011年4月より立命館大学MOT大学院准教授・教授およびグローバルリベラルアーツ学部教授、2022年5月より米国の南カリフォルニア（USC）大学経営大学院の客員教授・上席研究員を経て2023年4月より現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『経営戦略』『京都の伝統産業と文化ビジネス』『ナレッジマネジメント』『ラグジュアリマネジメント』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 ナレッジマネジメント、経営戦略



教授
野瀬 義明（のせ よしあき）

神戸大学大学院自然科学研究科博士前期課程修了、修士（理学）
筑波大学大学院ビジネス科学研究科博士後期課程修了、博士（経営学）
1997年に大和総研へ入社。主に上場企業への経営コンサルティングと、M&A案件でのビジネスデューディリジェンスに従事。2008年に大和SMBCキャピタル（現大和企業投資）に転籍。パイアウトファンドの投資担当者として様々な買収案件に参画。2012年からは桃山学院大学経済学部に移りファイナンスを担当。2016年より現職。

担当科目 <ビジネス専攻> 『基礎会計学・ファイナンス』『ビジネスファイナンス』『ベンチャーファイナンス』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 コーポレートファイナンスに関する実証分析



特別客員教授
延岡 健太郎（のべおか けんたろう）

マサチューセッツ工科大学（MIT）でPh.D（経営学博士）、SM（経営学修士）取得
大阪大学工学部卒業
マツダ株式会社で商品戦略を担当後、神戸大学経済経営研究所教授、一橋大学イノベーション研究センター教授、大阪大学経済学研究科教授を歴任。大阪大学名誉教授、一橋大学名誉教授、神戸大学名誉教授。

担当科目 <ビジネス専攻> 『MOT概論』『消費財のイノベーション』『生産財のイノベーション』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 価値創造とイノベーションのマネジメント



教授
藤原 浩一（ふじわら こういち）

慶應義塾大学大学院商学研究科商学専攻博士課程修了
慶應義塾大学大学院修了後、弘前大学人文学部経済学科、福島大学経済学部助教授を経て現職。
上場企業および地元団体と、各種MBA、MOTプログラムの開発、実行に携わる。

担当科目 <ビジネス専攻> 『ビジネス統計学』『コーポレートファイナンス』『データ・サイエンス』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 経済学、技術経営、金融工学、統計学



教授
文 世一（ムン セイル）

立命館大学理工学部土木工学科卒業、京都大学大学院工学研究科博士課程修了、京都大学工学博士、京都大学博士（経済学）
東北大学大学院情報科学研究科助教授、京都大学大学院経済学研究科教授を経て現職。都市の空間構造、交通政策に関する理論的研究を行ってきた。著書に『交通混雑の理論と政策』、東洋経済新報社、2005年、最近の論文として、“Joint provision of transportation infrastructure”, Economics of Transportation, 19, 100118, 2019年など。

担当科目 <ビジネス専攻> 『ビジネス経済学』『ミクロ経済分析』『都市経済学』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』

専門分野 都市経済学、交通経済学

〈ビジネス専攻〉



教授
森 良弘（もり よしひろ）

神戸大学大学院理学研究科化学専攻修士課程修了、博士(工学)(九州大学)、MBA(同志社大学)
新日本製鐵株式会社の新規事業支援研究部門から、外資系半導体材料メーカー、株式会社堀場製作所を経て、株式会社堀場アドバンステクノにて執行役員として分析計測機器の技術開発マネジメントを担当。
技術者としての専門分野は分析計測技術および半導体洗浄プロセス技術。
2022年4月より現職にてイノベーション分野の研究と教育に携わる。

担当科目	＜ビジネス専攻＞ 『イノベーションマネジメント』『ビジネスモデルイノベーション』『オープンイノベーション』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』 ＜グローバル経営研究専攻＞ 『Strategic Management for Innovation and Change』
専門分野	イノベーションマネジメント



教授
山下 貴子（やました たかこ）

アパレルメーカー、食品メーカーのマーケティング部に勤務後、
神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程企業システム専攻修了、博士(商学)
東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士後期課程単位取得退学、博士(学術)
流通科学大学商学部、同大学大学院流通科学研究科博士後期課程教授を経て現職。
2005年、2023年ヴァージニア大学ダーデン・ビジネススクール客員研究員。

担当科目	＜ビジネス専攻＞ 『マーケティング』『マーケティングリサーチ』『消費者行動』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』
専門分野	マーケティング、消費者行動



〈寄付教育研究プロジェクト「同志社大学産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト」〉



教授
梅田 昭夫（うめだ あきお）

ロンドン大学インペリアル・カレッジ大学院修了(経営学修士)
神戸大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了(経済学修士)
りそなグループおよびSCREENホールディングスにおける豊富な実務経験を有する。
りそなホールディングスでの企画部IR室長、コーポレートコミュニケーション部長等の役職に加え、SCREENホールディングスでは長年にわたって常勤監査役を務めた。

担当科目	＜ビジネス専攻＞ 『コーポレートガバナンス』『ビジネス会計学』『会計・監査』『プロジェクト研究基礎・Ⅰ・Ⅱ』 ＜グローバル経営研究専攻＞ 『Project-based Internship』
専門分野	コーポレートガバナンス、コーポレートファイナンス



客員教授
大上 高充（おおうえ たかよし）

横浜市立大学商学部卒業、BOND大学(豪州)経営学修士課程修了
元オムロン株式会社 執行役員 グローバル理財本部長。オムロン独自のROIC逆ツリーやPPMの導入・展開を主導し、東京証券取引所「企業価値向上表彰」の大賞を受賞するなど、同社の企業価値向上に貢献した。現在は、独立行政法人 中小企業基盤整備機構 Science Tokyo 横浜ベンチャープラザのチーフインキュベーションマネージャーとして、技術系スタートアップの育成、エコシステム作りに取り組む。

担当科目	＜ビジネス専攻＞ 『企業価値経営』
専門分野	経理・財務・経営管理



客員教授
新村 猛（しんむら たけし）

同志社大学大学院ビジネス研究科(MBA)、筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科修了。博士(工学)
独立行政法人産業技術総合研究所研究顧問(サービス工学)、慶應大学大学院システムデザインマネジメント研究科特任教授などを経て、現在株式会社GANKO代表取締役、立命館大学食マネジメント学部客員教授、近畿大学次世代基盤技術研究所客員教授、神戸大学バリュースクール客員教授等を併任。
ビジネス分野では営業、人事、経営企画、CIO、CTOなどを経て複数企業の代表取締役として企業経営に携わるとともに、研究者として主に非製造業分野のイノベーションシステムの開発と社会実装に取り組む。企業経営およびシステム実装の過程で求められるリスクマネジメントについても多くの研究、実務経験を有している。

担当科目	＜ビジネス専攻＞ 『リスクマネジメント』
専門分野	サービス工学、システム工学、システムデザインマネジメント



〈グローバル経営研究専攻〉



教授

飯塚 まり (いづか まり)

同志社大学(心理学)、スタンフォード大学MBA、MA(開発経済)、京都大学PhD
外資系企業から、世界銀行(ワシントンDC)、アジア経営大学院、立命館アジア太平洋大学を経て現職。INSEAD(仏)やチュービンゲン大学(独)他、客員研究員。アジア各国での経営者トップセミナーを始めとして、多国籍企業や50か国以上出身のMBAを対象とした豊富な教育経験を有する。グーグル発のマインドフルネスリーダーシップの公式トレーナー。日本能率協会Kaika Awards 審査委員。日本グローバルコンパクト・アカデミックネットワーク(J-GCAN)会長。同志社大学Well-being研究センター長。著書に『進化するマインドフルネス—ウェルビーイングへと続く道—』(創元社)。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Business and Society in the Global Context』『People and Organizations』『Kyoto/Japan Intensive Subjects』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 経営戦略、組織・人材開発、ビジネス倫理



教授

Arif IQBALL (アリフ イクバル)

ノースウェスタン大学修士(製造工学)、ミシガン大学MBA(国際ビジネス)および修士(アジア/日本研究)、ウォートン・スクール・オブ・ビジネス(エグゼクティブ・ディベロップメント・プログラム)修了。
様々な業界で25年以上のキャリアを積み、著名企業で要職を歴任。ベネッセのグローバルCFO兼コーポレートシニアバイスプレジデント等、日本、中国、米国の上場・非上場企業15社以上の取締役経験あり。アジア市場の深い洞察力かつグローバルな視点とエグゼクティブコーチとしての知見から人間中心のアプローチによるビジネス課題の解決と変革型リーダーシップを提唱。2017～24年には関西外国語大学教授(経営学)。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Strategic Management』『Professional Development』『Project-based Internship』『Understanding Japanese Corporations』『Master Thesis and Research Project I・II・III』『Critical and Analytical Thinking』

専門分野 Leadership Effectiveness; High Performance Leadership Teams; Asian Leadership; Strategic Management.



教授

殷 勇 (イン ユウ)

東北大学大学院経済学研究科経営学専攻博士課程後期修了、経営学博士
山形大学教授を経て現職。中国西北工業大学客員教授。Asian Journal of Management Science and ApplicationsのEditor in Chiefを担当し、The Asian Association of Management Science and Applicationsの会長(2013～2015)も務める。

担当科目 <ビジネス専攻> 『オペレーションズマネジメント』
<グローバル経営研究専攻> 『Operations Management』『Foundations for Sustainable Management』『Operations Management in Asia』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 持続可能な生産システム、ものづくり経営学、経営定量分析



教授

大串 葉子 (おおぐし ようこ)

九州大学大学院経済学研究科(経営学)博士。
新潟大学経済学部准教授、カナダ・アルバータ大学マネジメント学部客員研究員(2004-2005)、香港大学経済・経営学部招聘准教授(2014-2015)、梶山女学園大学現代マネジメント学部教授を経て2023年9月より現職。
企業のIT投資評価や海外事業の評価について、最近は多様な供給源をサポートする日本型サプライチェーンファイナンスについて調査・研究を行っている。
公職では国土交通省交通政策審議会委員、社会資本整備審議会委員、内閣府国土強靱化会議委員や自治体の委員などを務めている。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Accounting』『Strategic Cost Management』『Entrepreneurship』『Business Analysis and Valuation』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 投資経済計算、事業評価、ITマネジメント



准教授

奥平 寛子 (おくだいら ひろこ)

大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、経済学博士
岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授、University College London 研究員(日本学術振興会海外特別研究員として派遣)を経て現職。膨大な政府統計を用いたデータ分析や行動経済学に知見を活かした実験など、幅広いアプローチから実証分析を行う。最近の主な論文として、「高齢労働者の増加と企業の調整行動」(奥平寛子、滝澤美帆)、日本経済研究、近刊; “Working from Home: Its Effects on Productivity and Mental Health” (Ritsu Kitagawa, Sachiko Kuroda, Hiroko Okudaira, Hideo Owan), PlosOne, forthcoming; “Oxytocin-Trust Link in Oxytocin-Sensitive Participants and Those Without Autistic Traits” (Hirofumi Kurokawa, Yusuke Kinari, Hiroko Okudaira, Kiyotaka Tsubouchi, Yoshimichi Sai, Mitsuru Kikuchi, Haruhiro Higashida, Fumio Ohtake), Frontiers in Neuroscience 15.

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Business Economics』『Sustainable Human Resource Management』『Creativity in Organizations』『Human Resource Management in Asia』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 労働経済学、応用ミクロ計量経済学、人事の経済学



准教授

正田 ヴェラ パオラ (ショウダ ヴェラ パオラ)

筑波大学大学院博士課程修了
2021年より神戸大学経済経営研究所および計算社会科学研究所にて助教を務める。人工知能の専門知識を活かし社会科学と工学の両面からデータサイエンスの研究に取り組んでいる。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Information Technology/Management』『Business Research Method』『Data Science in Business』『Statistics』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 感情工学、データ科学、計算社会科学



教授

須貝 フィリップ (スガイ フィリップ)

早稲田大学PhD、ニューヨーク大学スターンビジネススクールMBA(Marketing, Operations Management)
American Express, Muze Inc, Lightningcast Incのマーケティング・エグゼクティブを歴任し、現在は国内外の企業のマーケティング・アドバイザー、およびマーケティング戦略コンサルタントを務める。『Building Value through Marketing (Routledge, 2020)』と『The Six Immutable Laws of Mobile Business』(John Wiley & Sons, 2012)の2冊を著し、またIvey Business School Publishingより、HOSOO(株式会社細尾)、ネスレ日本、AGL、初音ミク、Walt Disney Internet Groupについてのケーススタディを発表。国際大学国際経営学研究科教授を経て現職。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Marketing』『Sustainable and Responsible Marketing』『e-Marketing』『Marketing Research』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 Value, Innovation, Responsible Marketing



教授

吉田 悦章 (よしだ えつあき)

京都大学博士(地域研究)
ハーバード大学留学後、一橋大学商学部卒業。日本銀行、国際協力銀行にそれぞれ10年以上勤務。この間、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任准教授、早稲田大学ファイナンス研究センター客員准教授等を兼務したほか、2019～21年にはウズベキスタン共和国情報通信省副大臣を務めた。2022年4月より現職。

担当科目 <グローバル経営研究専攻> 『Finance』『Japanese Business Practices』『Investment in Asia』『Making Sense of the Global Economy』『Critical and Analytical Thinking』『Master Thesis and Research Project I・II・III』

専門分野 国際金融、グローバルビジネス、イスラーム金融/ビジネスとSDGs経営、フィンテック

客員教員・兼任教員・嘱託教員および担当科目（2026年度開講科目）

※兼任：同志社大学に所属／嘱託：他大学や学外の機関・企業に所属

〈ビジネス専攻〉

兼任教員

有井 健
『Green Management in Action』
同志社大学 国際教養教育院 教授

嘱託教員

天野 祐一郎
『M&A戦略』
山田コンサルティンググループ株式会社
コーポレートアドバイザー事業本部 専務執行役員
事業統括担当 兼 コーポレートアドバイザー事業本部長

飯田 浩司
『リーガルマインド』
明治学院大学 経済学部 教授

石原 克治
『企業の社会的・国際的役割』
京都大学大学院 経営管理研究部 特別教授

勝連 城二
『プロジェクトマネジメント』
PMイノベーションオフィス1
プロジェクトマネジメント 組織開発 人材育成コンサルティング
代表

金武 創
『観光マーケティング』
京都橘大学 経済学部 教授

島 吉伸
『管理会計』
『コストマネジメント』
近畿大学 経営学部 教授

島ノ内 英久
『中小企業経営コンサルティング』
『中小企業経営演習』
株式会社ウィレンス 代表取締役

佐藤 研一
『ビジネスコミュニケーション』
同志社大学 商学部 准教授

筒井 肇
『マクロ経済分析』
筒井金融経済研究所 代表

殿村 美樹
『地域ブランド戦略』
株式会社TMオフィス 代表取締役 兼 PRプロデューサー

内藤 浩樹
『知財マネジメント』
大阪工業大学 大学院知的財産研究科 教授

中森 孝文
『京都の知恵ビジネス』
龍谷大学 政策学部 教授

宮井 秀明
『税務戦略』
BTJ税理士法人(代表社員) 公認会計士・税理士

宗平 順己
『DXビジネス戦略』
『イノベーション特殊研究(サービスデザイン論)』
武庫川女子大学 基盤教育センター 教授

村上 政俊
『現代地政学と経済安全保障』
皇學館大学 現代日本社会学部 准教授

森脇 肇
『リーガルマインド』
弁護士法人興和法律事務所 弁護士

安酸 建二
『会計・ファイナンス特殊研究(原価計算)』
近畿大学 経営学部 教授



〈グローバル経営研究専攻〉

兼任教員

Robert William ASPINALL
『Writing Skills for Effective Communication』
同志社大学 国際教養教育院 教授

高橋 宏司
『Business Law』
同志社大学法科大学院 司法研究科 教授

Anya DOI-BENSON
『Cultural and Creative Industries』
同志社大学 国際教養教育院 准教授

嘱託教員

Bishnu Kumar ADHIKARY
『Environmental Accounting』
兵庫県立大学 国際商経学部 教授

Francesco UKON
『The Business of Fashion Industry』
『Global Intensive Subject 1』
ディーゼルジャパン株式会社 Senior Finance Director

胡 嵐
『Global Intensive Subject 2』
株式会社 パスコ

Carlos TARRERO
『Cultural Tourism』
ザ・リッツ・カールトン京都 総支配人

宗平 順己
『Global Intensive Subject 3』
武庫川女子大学 基盤教育センター 教授



『MOT特殊講義』(京田辺校地開講)担当者

大谷 直毅
『ナノテクノロジー』
同志社大学 理工学研究科 教授

奥田 環
『情報技術』
同志社大学 理工学部 嘱託教員

北岸 宏亮
『生命科学』
同志社大学 理工学研究科 教授

後藤 琢也
『資源・エネルギー学』
同志社大学 理工学研究科 教授

廣垣 俊樹
『制御システム』
同志社大学 理工学研究科 教授

吉田 純一
『情報技術』
同志社大学 理工学部 嘱託教員

公開講座・特別講座（2025年度実績）

一般の方も参加できる公開講座や授業体験のほか、ビジネス研究科に属していることにより特別に参加できるセミナーや特別講座などを幅広く開催しています。

ビジネス研究科所属の教授陣が、各分野のホットな話題について、多彩な切り口と的確な分析で今後の展望を提示します。また、多方面の企業との交流セミナーや他大学講師の特別講義など、幅広い知識修得や価値創造を体感することができる画期的な企画を開催しています。今後のイベントについては決定次第、ビジネス研究科ホームページに掲載します。



MBA入門シリーズ講座

- | | |
|---|--|
| ●イノベーションマネジメント
実施日：2025年4月19日(土) | ●ビジネス経済学
実施日：2025年7月5日(日) |
| ●中小企業経営
実施日：2025年5月17日(土) | ●経営戦略の大転換
実施日：2025年9月20日(日) |
| ●顧客価値イノベーション
●企業のマーケティング戦略と消費者行動
実施日：2025年6月8日(日) | ●ビジネス経済学
●データサイエンスとビジネス
実施日：2025年10月25日(土) |
| ●経営戦略の大転換
実施日：2025年6月15日(日) | ●イノベーションマネジメント
●企業のマーケティング戦略と消費者行動
実施日：2025年11月9日(日) |
| ●ビジネスファイナンス
●データサイエンス
実施日：2025年6月22日(日) | ●中小企業経営
●ビジネスファイナンス
実施日：2025年12月7日(日) |
| ●組織行動と人的資源管理
●企業価値向上とサステナビリティ
実施日：2025年6月29日(日) | ●ファンダメンタルBtoBマーケティング
実施日：2025年12月13日(土) |

最新情報を確認できます



寄付教育研究プロジェクト

寄付教育研究プロジェクトは、個人、法人、企業やその他学外機関からの寄付を受けて、本学の教育研究活動を活性化し、多様化することを目的として設置するプロジェクトです。研究センターとともに独創的な研究拠点の形成を目指しています。また、個性豊かな授業科目や公開講座などの寄付講座も開設しています。

■産学連携による MBA 教育機能強化プロジェクト

株式会社 SCREEN ホールディングスの協力を得て、先端技術分野のグローバル事業および経営についての教育・研究を展開するプロジェクトです。国際的に評価されるビジネススクールの新たな産学連携モデルの形成を目指しています。

- 公開講座
寄付教育研究プロジェクト「産学連携によるMBA教育機能強化プロジェクト」
2025年度実施報告セミナー
実施日：2026年3月17日(火)



MBA公開講座

主催：同志社大学大学院ビジネス研究科
後援：京都リサーチパーク株式会社

- 中小企業の経営～学ぶことの意義 2025 ～
実施日：2025年8月1日(金)



事業展開力養成実践講座 ～MBAの手法で経営実践の指針を探る～

主催：公益財団法人京都産業21、同志社大学大学院ビジネス研究科
対象：京都府内中小企業の企業経営者、経営幹部層およびその候補者等

- | | |
|--|--|
| ● 第1回「オリエンテーション」「事業定義の枠組み」
「事業定義の枠組みを利用した自己紹介」
実施日：2025年10月7日(火) | ● 第5回「事業を展開するための組織づくり」
実施日：2025年11月4日(火) |
| ● 第2回「新事業立案の考察要素と強みの評価」
実施日：2025年10月14日(火) | ● 第6回「事業展開に必要な会計・財務の知識」
実施日：2025年11月11日(火) |
| ● 第3回「価値と顧客を創造するためのマーケティング①」
実施日：2025年10月21日(火) | ● 第7回「最終レポート発表」「学習継続の案内」
実施日：2025年11月25日(火) |
| ● 第4回「価値と顧客を創造するためのマーケティング②」
実施日：2025年10月28日(火) | |

京都府リカレント研修における同志社ビジネススクール共同企画講座 MBA体験コース ～新事業創造の基礎的知識マスター講座～

主催：京都府生涯現役クリエイティブセンター、京都府リカレント教育推進機構、同志社大学大学院ビジネス研究科

- 第1回「オリエンテーション」「新事業立案の枠組み」
実施日：2025年8月2日(土)
- 第2回「経営理念と新事業」
実施日：2025年8月9日(土)
- 第3回「リーダーシップを磨く」
実施日：2025年8月23日(土)
- 第4回「会計に強くなる」
実施日：2025年8月30日(土)
- 第5回「新事業レポートの作成とディスカッション」
実施日：2025年9月20日(土)



同志社MOT(Management of Technology)コース（ダブル・ディグリー）

3年間でビジネス修士(専門職)と修士(工学/理学)の2つの学位が取得できます

同志社大学大学院ビジネス研究科と理工学研究科では、技術を経営に生かし企業のイノベーションを促進する優れた人材を養成するため、高度で実践的な教育研究を行う技術経営コースを設けています。本コースは、両研究科における履修課程をシームレスに結ぶことにより、3年間でダブル・ディグリー取得を可能とするもので、本学におけるMOT教育の水準向上に資するとともに、産業界からのMOT人材育成の要望に応えるものです。

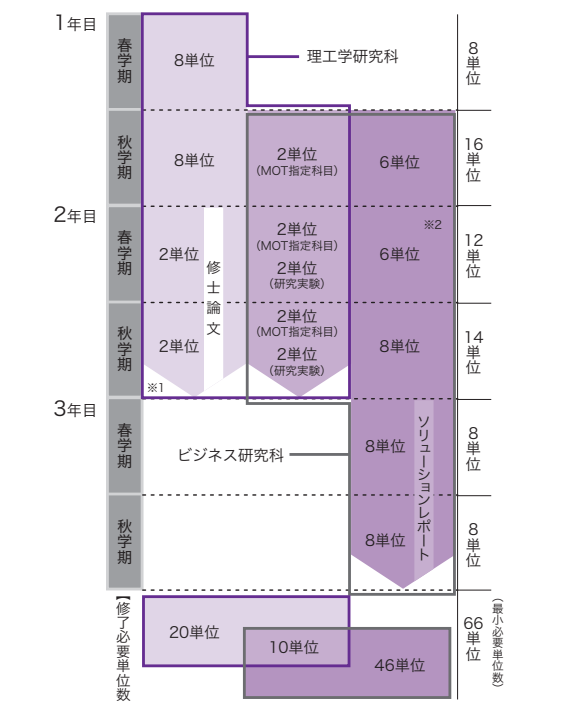
コースの概要（理工学研究科に先に入学する場合）

理工学研究科に入学した年度の 7 月頃に本コースへの出願を行います。入学試験では面接試験により、本コース履修に必要な知識や適性を判定します。

試験合格者は、理工学研究科を2年で修了した後に、ビジネス研究科へ2年次生として転入学します。ただし、理工学研究科在籍中でもビジネス研究科の科目を並行して履修することになります。（右の単位取得例を参照）

なお、本コース修了者には、理工学研究科を修了した時点で修士(工学)もしくは修士(理学)の学位が授与され、引き続いてビジネス研究科に進学し修了した時点でビジネス修士（専門職）の学位が授与されます。

単位取得例 理工学研究科修了後ビジネス研究科へ進学する場合



※1 理工学研究科在籍中にMOT分野の指定科目を履修した場合は、ビジネス研究科修了に必要な単位数に6単位を上限として参入されます。また、理工学研究科在籍中に研究実験Ⅰ・Ⅱ（計4単位）を履修しなければなりません。これは理工学研究科、ビジネス研究科とも修了に必要な単位数に参入されます。

※2 理工学研究科在籍中に、ビジネス研究科設置科目を履修できます。これは理工学研究科の修了に必要な単位数には参入されませんが、ビジネス研究科に転入学した際には既修得単位としてビジネス研究科修了に必要な単位数に参入されます。

国際連携プログラム

ビジネス研究科は、下記のような大学院との間で単位相互交換等の連携を行っています。
詳細はビジネス研究科事務室へお問い合わせください。

スタヴァンゲル大学 ビジネススクール
University of Stavanger, UiS Business School (Norway)



2005年に設立されたノルウェーのスタヴァンゲル市にある公立大学。スタヴァンゲル大学は、設立より学部学科増設、国際交流の各分野の推進に力を入れており、海外からの学生の受け入れを積極的に行なっています。

チュービンゲン大学 経済社会学研究科
Faculty of Economics and Social Sciences, University of Tübingen



1477年創立。ドイツ政府によりエクセレンス・イニシアティブに採択された、ドイツにおいて最も権威のある大学の1つです。

国立台湾師範大学管理學院
Taiwan National Normal University, College of Management (Taiwan)



1946年設立。台湾中等教育に携わる優秀な教師陣の育成を主な出発点とします。管理學院は2008年に設立され、台湾で最も新しい国立ビジネススクールです。

ベルリン自由大学 経営・経済学部
Free University of Berlin, School of Business and Economics



1948年に設立されたドイツのベルリン市にある国立総合大学。ベルリン大学の19世紀以来の伝統を汲むドイツを代表する大学の1つです。2019年、ベルリン大学連合の1校として、ドイツ連邦政府の研究助成プログラム「エクセレンス・ストラテジー」におけるエクセレンス大学の1つに選定されました。

ヨーテボリ大学大学院
School of Business, Economics and Law, University of Gothenburg



19世紀、スウェーデン第2の都市、ヨーテボリに設立。独立したビジネススクールとして国際的視野を持つ人材育成を目標とする、由緒ある大学院です。

中国人民大学商学院
Renmin University of China School of Business



中華人民共和国建国後の1950年に設立された中国最初の大学であり、人文社会学を主とする国家重点大学の1つ。商学院は、EQUISとAACSBという2つの国際的な認証を受けたビジネススクールです。

ガジャ・マダ大学 経済ビジネス学部
Universitas Gadjah Mada, Faculty of Economics and Business (Indonesia)



インドネシア最古かつ最大の国立大学院で、18学部を持つ最高峰の大学。経済ビジネス科は、インドネシアで最高のビジネスプログラムを提供していることで広く知られています。

グローバル経営研究専攻（修士課程）

グローバル経営研究専攻の特色

2014年度、ビジネス研究科では、英語で学位を取得することができるグローバルMBAコースをさらに発展・充実させ、新たに「グローバル経営研究専攻」を設けました。本専攻は、英語での授業や多様な留学生と触れ合うグローバルな環境を提供し、MBA取得に意欲のある日本人学生と、世界各国からの留学生とが共に学び、将来は日本企業等の国際化に貢献することが期待されています。また、社会的使命を持つ国際ビジネスリーダーとして様々な課題に対応できる経営知識修得を目指します。

※ビジネス専攻の学生も一定の条件下において、グローバル経営研究専攻設置科目の履修が可能です。

人材養成目的		
ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程は、グローバル化の中で社会的使命を持ち、サステナビリティ、文化と創造性ビジネス、アジアビジネスへの理解と研究を通して、国際ビジネスリーダーとして必要な視点や能力を身につけて、日本と母国の経済発展を支える人物の養成を目的とします。		
中心的学問分野		
Sustainability サステナビリティ	Culture and Creativity 文化と創造性ビジネス	Business in Asia アジアビジネス
経済発展と環境問題、環境マネジメントの課題などを包摂し、実際の経営と地球環境の諸問題を探求する。	ポップカルチャー、ファッション、アニメ、伝統文化などの産業を中心に、多様な文化、発展の傾向を比較分析し、社会との関係性を解明する。	日本を含むアジア各国固有の経営システムへの理解、比較研究を軸に、アジアビジネスが世界に果たす役割を制度論的に追究する。

グローバル経営研究専攻のより詳しい内容に関しては…

URL <https://gmba.doshisha.ac.jp/gmba/en/> E-mail ji-gmba@mail.doshisha.ac.jp

24

Doshisha Business School MBA program 25

学習環境

「学びのオアシス」を目指して

教室やラウンジ、図書室などの学習環境を整備しハード面でも充実したサポート体制で学習を支援しています。



対面式階段教室
全席に電源コンセントが備え付けられています。

最新の設備をもつ学舎 通学に便利な立地

同志社大学今出川校地の北西に位置する寒梅館の2階・3階に、ビジネス研究科の本校があります。京都駅から地下鉄で10分という好立地にある学舎は、忙しいビジネスパーソンに好適です。

寒梅館2階には教室が、3階にはラウンジ、プロジェクトルーム、図書室、教員研究室、事務室等があります。また、寒梅館は大小様々な会議室やイベントホール、レストランなどの施設も備えています。



土曜日も営業している寒梅館レストラン

教室

教室は、対面式の階段教室で、学生と教員が、あるいは学生同士がコミュニケーションをはかりやすいように設計されています。すべての教室で無線LANが使用できるほか、プロジェクター等の機器も常設されています。



受講者数に合わせられるよう様々なタイプの教室があります。

24時間利用できる専用スペース 知的な交流空間

寒梅館3階のビジネス研究科専用スペースには、ラウンジやプロジェクトルーム、図書室などの施設があり、24時間・365日利用可能です。勤務後に立ち寄り学習する学生も見られます。深夜まで学習する学生のためのセキュリティ管理も万全です。ここは、学習を効果的に行うための機能性だけでなく、知的な交流空間としての雰囲気を大切に考えた設計となっています(随時見学も可能です)。



ラウンジ

もうひとつの議論の場 ラウンジ・プロジェクトルーム

様々なキャリアを持つ学生が、教室を離れて自由に議論ができるもうひとつの交流空間、それがラウンジとプロジェクトルームです。

ラウンジには、数名のグループで議論を行ったり、データベースを利用しながら意見交換ができるよう無線LANを完備した大小多数のテーブルが置かれています。また、個人専用のロッカーも設置されています。

プロジェクトルームでも、無線LANやプロジェクターを利用して議論やグループワークを行うことができ、ラウンジと同様、日曜や祝日にも活発に利用されています。



ラウンジ



プロジェクトルーム

24時間利用可能な専用図書室

経営戦略、マネジメント、マーケティング、会計、ファイナンス、情報、その他関連分野の図書・雑誌等を所蔵しています。ビジネス研究科学生専用のデスクトップパソコンや、無線LANが完備され、蔵書検索や各種オンラインデータベースの利用も可能です。静かで広々とした閲覧スペースには、58席の閲覧席が設置されています。



図書室



図書室 パソコンコーナー

大阪サテライト・キャンパス

働きながらMBA取得を目指す社会人にとって、オフィスからキャンパスまでの距離や移動時間は重要なポイントです。ビジネス研究科では、今出川校地（寒梅館）のほかに、大阪（梅田）のサテライト・キャンパス内に教室を設け、大阪付近に勤務している人にも学びやすい環境を整えています。

大阪サテライト・キャンパスでは、平日の夜間（6限・7限 18:25～21:35）に授業を開講しています。

大阪サテライト・キャンパスには、教室のほか、パソコンを設置したラウンジや、教科書や専門書、辞書などを配備した閲覧室があり、学習をサポートしています。



大阪サテライト・キャンパス



大阪サテライト・キャンパス パソコンコーナー

シニアアシスタント (SrA) 制度

ビジネス研究科修了後も講義に参加し、最新のビジネス教育を受けることができる充実したフォローアップ制度です。社会の様々な分野で活躍している修了生が講義に参加することで議論の高度化、活性化につながるとともに、修了生と現役生そして教員間の交流による新たなネットワークの構築が期待できます。

2027年度入試概要 ビジネス研究科ビジネス専攻（専門職学位課程）

募集人数 30名

募集人数は一般入試、学部在学生推薦入試、企業・団体等推薦入試を含みます。
文部科学省への収容定員増の届出後、募集人数は 45名となる予定です。

修業年限 2年を標準としますが、3年修了もできます。

入試概要

■ 対象（出願資格）

大学を卒業し、入学時に原則として 3 年以上の実務経験を有する方。
日本語が母語でない（在留資格が「永住者」は除く）方については、2024 年度以降の日本語能力試験 N1 に合格していること。
※上記いずれかを満たさない場合、出願資格認定審査に合格する必要があります

■ 入学者選抜

第1次選考(書類選考)／第2次選考(口述試験)：第1次選考合格者について行います。

■ 入学試験日程

項 目	秋期実施入試	春期実施入試
出 願 期 間	2026年7月27日(月)～8月3日(月)	2027年1月6日(水)～1月13日(水)
第 1 次選考	選考結果を2026年8月29日(土)付で、 本人あてに郵送します。	選考結果を2027年1月23日(土)付で、 本人あてに郵送します。
第 2 次選考	2026年9月12日(土)、13日(日)のうち、 大学が指定するいずれか1日。	2027年2月13日(土)、14日(日)のうち、 大学が指定するいずれか1日。
合格者発表	2026年9月18日(金)	2027年2月19日(金)

上記入学試験のほか、ビジネス研究科ビジネス専攻では「企業・団体等推薦入試」「本学学部在学生推薦入試」を設けています。
出願資格、日程等が異なりますので、それぞれの入試要項（ホームページからダウンロード可）でご確認ください。

■ 企業・団体等推薦入試

所属企業等よりビジネス研究科への出願について推薦および承諾を受けた方を対象に「企業・団体等推薦入試」を実施しています。詳しくは「企業・団体等推薦入試要項」(ホームページからダウンロード可)でご確認ください。

■ 本学学部在学生推薦入試

本学の社会学部・法学部・経済学部・商学部・政策学部在学生で学部長推薦を受けた方を対象とし、若干名受入れます。
詳しくは、「学部在学生推薦入試要項」(ホームページからダウンロード可)でご確認ください。学部長による推薦書については所属の学部事務室へお問い合わせください。

※上記以外にビジネス研究科グローバル経営研究専攻（修士課程）（募集人数 45 名）の入試を設けています（本パンフレット P.25 参照）。
詳しくはホームページ（<https://gmba.doshisha.ac.jp/gmba/en/>）を参照してください。

入試イベント

ビジネス研究科では「DBS説明会」「オープンスクール」「授業体験」「MBA入門講座」など入試に向けたイベントを実施しています。日程等はホームページにてご確認ください。また、「MBA公開講座」や「MBA体験コース」など（本パンフレット P.22-23参照）でも本研究科の授業が疑似体験できます。

学費

■ 学生納付金

2027年度入学生の学費および諸経費については、決定次第大学ホームページで公表します。
(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/procedure/pgs/index.html)

(参考)2026年度入学生の学費は次の通りです。

2年修了の場合の標準学費			(単位:円)			
	第 1 年次	第 2 年次		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次
入 学 金	200,000		入 学 金	200,000		
授 業 料	1,062,000	1,262,000	授 業 料	774,000	775,000	775,000
教育充実費	227,000	227,000	教育充実費	227,000	227,000	113,500
総計(2年間)	2,978,000		総計(3年間)	3,091,500		

※第2年次に修了生団体であるDBSネットワークの会費25,000円(終身会費)を徴収します。詳細はDBSネットワークに直接お問い合わせください。
お問い合わせ先 E-mail : info@dbs-network.com

奨学金制度

名 称	種類	金 額	対 象		採用 [出願 (¹)	願書 交付	出願 期間 (²)	採否 決定	備 考
			家計基準	成績基準					
同志社大学 短期貸付金	貸与 (無利子)	①一般貸付 30,000円以内 ②特別貸付100,000円以内	やむを得ない事情で、一時的に 生活費支弁が困難になった者		①0 ②0	緊急の場合に随時 (事務室開室時間)			一般貸付の返還は3か月以内、 特別貸付は10か月以内の月賦返還
日本学生支援機構 大学院 第一種奨学金	貸与 (無利子)	月額 下記金額から選択制 50,000円 80,000円 88,000円	本人および配偶者の 収入金額の合計額 299万円以下	成績が特に優れ、 学術研究者として 適格と認められる者	第一種 27	3月 下旬 ～	4月 月上旬	7月 月上旬	標準修業年限まで貸与 借用総額により異なるが修了後 10～20年以内に返還
日本学生支援機構 大学院 第二種奨学金	貸与 (有利子)	月額 下記金額から選択制 50,000円 80,000円 100,000円 130,000円 150,000円	本人および配偶者の 収入金額の合計額 536万円以下	成績が平均水準以上 で、特定の分野に おいて特に優れた 資質能力があると 認められる者					第二種 9

(*1)採用者数は2024年度実績。専門職学位課程の採用者数。
採用人数に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

(*2)詳しい出願時期、出願方法に関しては、出願のしおりや本学奨学金ホームページ等にて必ずご確認ください。

教育訓練給付制度

■ 専門実践教育訓練給付について

ビジネス研究科ビジネス専攻(専門職学位課程)は、2018年度より「専門実践教育訓練給付金制度」の対象講座として指定されています。
この制度は、一定の条件を満たす雇用保険の被保険者(在職者)、または被保険者であった方(離職者)が、厚生労働大臣の指定する専門実践教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一部(最大128万円)をハローワークから支給する制度です。ただし、対象は本専攻の**2年履修生**に限られます。また、雇用保険の状況により支給を受けられない場合もありますので、詳細については本研究科ホームページで確認の上、ハローワークにてお尋ねください。

■ 人材開発支援助成金の利用について（ビジネス専攻に入学する従業員の学費を支援される事業主の方へ）

ビジネス専攻(専門職学位課程)が、2018年度より専門実践教育訓練給付金制度の対象講座となったことに伴い、本専攻に入学する従業員の教育訓練費用を負担する事業主で一定の要件を満たす場合は、人材開発支援助成金を受給することができます。
人材開発支援助成金とは、事業主が、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識および技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や人材育成制度を導入し労働者に適用した際に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。同制度の詳細については、本研究科ホームページまたは厚生労働省ホームページでご確認ください。

科目等履修生

研究科が定めた授業科目を正規の学生とともに受講し、単位を修得できる制度です。修得した単位は、次年度以降にビジネス研究科へ入学した場合、一定の条件の下で修了に必要な単位として認定されます。これまでも本制度を活用して授業を履修した後、ビジネス研究科に進学した学生が多数います。

「中小企業・地域経営」履修証明プログラム

企業経営に関する経営戦略、会計、金融、マーケティングなどの幅広い専門知識とその実践力を養成する専門職大学院としての特徴を活かして、「中小企業・地域経営」に関する高度な専門的能力と実践応用力を修得できる履修証明プログラムを提供しています。このプログラムを履修し修得できる証明書は、教育機関等における学習成果を職業キャリア形成に活かす観点からジョブカードに記載することができます。

修了生からのメッセージ

地方行政に二十数年携わった後、教育コンサルタントとして起業。事業基盤を強化するためマーケティングを学ぼうと、母校である同志社大学の大学院ビジネス研究科に科目等履修生として通い始めました。しかし学ぶうちに、仕事や社会の中で感じてきた「問い」をより深く探究したいという思いが強まり、正式に入学しました。

在学中には大学職員へと転身し、DBSではケーススタディや統計分析を通して課題を構造的に捉える視点を養いました。ソリューションレポートでは、働く女性の心理的ウェルビーイングをテーマに、個人の努力に帰責されがちな問題を組織や制度の構造的背景から捉え直しました。問い続けてきたことが研究成果として形になった瞬間、PCの前で涙を流しました。これはDBSで出会った仲間との議論や、先生方の熱心なご指導によって得られた成果です。また、高校受験を乗り越え、部活動と勉強に励む双子の子どもたち（息子と娘）も大きな支えでした。

現在の職場でも課題を構造的に整理し合意形成を図る場面でDBSの学びが活かしています。同志社で培った理論と立命館での実務。その二つを往復する環境は、私に深い充実とウェルビーイングをもたらしました。この二年で得た知と縁を今後も社会へ還元していきたいと考えています。

私は店舗スタッフとしてキャリアをスタートし、経験を積んだ後に経営者となりました。現場で培った感覚や判断は確かな手応えがありましたが、それがなぜ機能しているのかを説明できないことに限界も感じていました。その構造を言語化し、再現可能な経営へと高めるためにDBSに入学しました。

DBSでは戦略や組織論を体系的に学ぶだけでなく、自らの実務を理論で検証する経験を重ねました。ソリューションレポートでは、取引先ネットワークを対象に定量分析と定性研究を行い、「信頼が循環することで価値共創が生まれる」という構造を明らかにしました。この取り組みは、経験則に頼っていた判断を理論的裏付けのある意思決定へと進化させる契機となりました。

また、同期との実践的な議論と、ゼミや授業で本質を問い続ける教授陣との対話は、自社の成功体験を相対化する機会となりました。その過程で、「人を軸とした経営」という視座を確立しました。成果を急ぐのではなく、信頼を基盤に組織が成長する構造を設計することが、持続的経営の条件だと考えています。

同志社大学の良心教育が掲げる、人間を尊重し組織の成長を支えるリーダーの育成という理念は、私の経営観と重なります。DBSで得た思考の枠組みを、これからも実践の中で磨き続けていきます。

私は技術者として研究開発に従事する中で、M&Aによる事業売却を二度経験しました。技術では先駆けていたはずなのに、ビジネスでは負ける。「イノベーションとは一体何なのか？」という問いが生まれました。

この問いが、DBSでの体系的な学びを通じて、自分なりの理解へとつながりました。技術者として技術に固執していたことが、むしろイノベーションの足かせになっていた。イノベーションとは、顧客とともに新たな価値を創造し、社会に貢献すること。この理解を実務に活かす中で、最も重要なのは人であり、組織であり、風土なのではないかと考え、ゼミは人的資源・組織開発を選択し、新たな技術が個と組織に及ぼす影響を研究しました。今は一人ひとりの想いが織りなす組織的なダイナミクスに興味を持ち、新たなチャレンジを模索しています。

ここに至ることができたのは、教授陣の志ある熱い授業のおかげです。問いを投げかけ、学生とともに考え抜こうとする姿勢に何度も心を動かされました。また、対面だからこそ得られる学びの深さも格別でした。多様な業種の仲間と授業内外で語り合い、異なる主観に触れ、自らの主観を磨いていく。飲み会の場でも、ともに学んだことを基に深く議論し、新たな気づきをえられる。このつながりはかけがえのない財産です。

建前と本音の乖離がはびこる現代だからこそ、良心に立脚した経営学を学ぶ意味は大きいと感じます。京都という伝統と革新が共存する地で、世界標準の経営学を知る。その面白さを、ぜひ自らの問いと向き合いながら体験してみてください。



2026年3月修了
眞崎 英香 さん 修業年限：2年
(まさき えいこ)
立命館大学 研究部 BKCリサーチオフィス
テクノプロデューサー

産学連携・人材育成・知財マネジメントを横断的に担い、研究者の活動を支援しながら、研究成果を社会へとつなぐ仕組みづくりと実践に取り組んでいます。



2026年3月修了
伊藤 啓 さん 修業年限：2年
(いとう あきら)
株式会社リカマンホールディングス
代表取締役社長

酒類小売・卸売・製造・飲食事業を展開する企業グループを統括。全国に多拠点を構え、ブランド開発と事業拡大を推進しています。



2026年3月修了
中井 秀樹 さん 修業年限：2年
(なかい ひでき)
株式会社村田製作所
技術・事業開発本部 部長

研究開発からモノづくりまで全社バリューチェーンを分析技術ソリューションで支える部門を担当。受託分析から新規分析技術開発まで幅広く手がけています。

DBSネットワーク

2006年3月、ビジネス研究科在学中に培われた人々の輪が“DBSネットワーク”として組織されました。DBSネットワーク代表幹事の和田幸一郎さんからその活動について紹介いただきます。



2026年3月修了
和田 幸一郎 さん
(わだ こういちろう)
合同会社セルポの実 共同代表

DBSネットワーク (DBSN) は、DBS在学生・修了生・教職員が参加するOBOG組織として2006年3月に設立され、京都・東京・名古屋の3拠点を軸に活動しています。ビジネス専攻だけでなくグローバル経営研究専攻のメンバーも集い、業界・地域を越えたつながりを育みながら、構成員の成長と挑戦を後押ししてきました。

DBSのミッションでもある「企業や組織の成長を支えるリーダーシップを備えた人物の育成」を共有し、学びを実務へ接続する場づくりを進めています。学術研究の成果共有から最新トレンドの解説まで、知のアップデートを支える企画を拡充しています。

DBSで培った「問いを立て、議論し、仮説を検証する」姿勢は、修了後のキャリアでも強い武器になっています。

私自身も、日々の実務で積み重ねてきた経験をDBSで理論と照らし合わせ、あらためて言語化することで、判断の背景にある前提や論点がクリアになりました。

結果として、これまでの意思決定に納得感が生まれると同時に、次の一手を考える視野も広がったと感じています。

DBSNでは、在学生の学習・研究を支える機会を設けると同時に、上下の隔たりのない関係性を大切にしています。先輩から後輩へ経験知を共有し、後輩の新しい視点から先輩も刺激を受ける——そんな双方向の学びが日常的に生まれています。こうした機会をより多く、より身近にしていることもDBSの魅力のひとつです。

修了後も学び直しと実践を重ね、社会に新たな価値を創出する仲間と出会う場として、DBSNは進化を続けています。今後も、つながりの輪をさらに広げていく予定です。

DBSを目指す背景は人それぞれです。それでも修了後の感想には共通点があります。「濃密で充実した時間だった」と。迷ったときは、ぜひ一步を踏み出してみてください。新しい仲間、京都の四季、そして知的探求心を満たす学びにきっと出会えると思います。

DBSN活動紹介

2025年度活動実績〈例〉

4月26日(土) 定時総会	9月15日(月・祝) DBSN主催セミナー
6月 8日(日) ゼミ相談会	3月 1日(日) DBSN主催セミナー
6月15日(日) SR相談会	3月28日(土) 新入生履修相談会

※上記以外に幹事会、入試説明会・オープンスクールの協力、名簿整備などを実施。



ゼミ相談会の様子



DBSN主催セミナーの様子

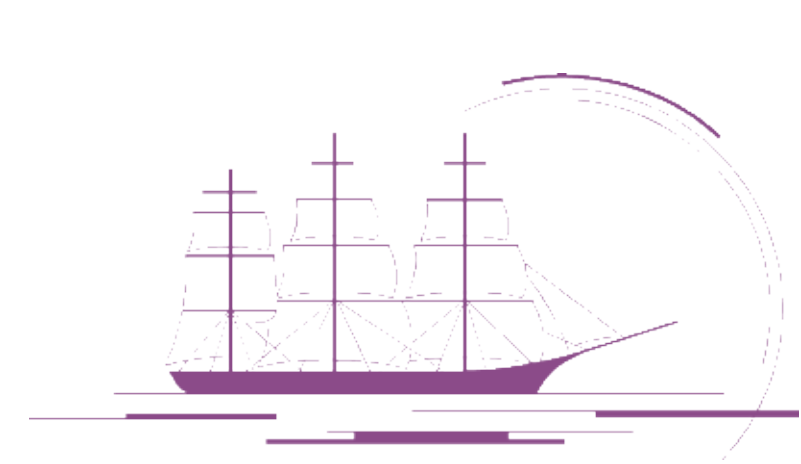


修了生による恒例の帽子投げ

入学前から修了まで、多様なニーズに対応する充実したサポート体制

ビジネス研究科には、社会人から大学生まで、幅広い年齢層の学生が入学しており、職務経験や学ぶ目的、キャリア目標なども多岐にわたります。このように多様な学生が集えるビジネススクールとして、入学から修了まで、個々のニーズに対応できる充実したサポート体制を整えています。

入学相談	ゼミ説明会
ビジネス研究科には、「DBSでは何を学ぶことができるのか」「仕事との両立や、学ぶためにはどのくらいの時間的余裕が必要か」など入学に関する様々な相談が寄せられます。このような相談に対応するため、適宜DBS説明会・オープンスクール・授業体験を開催しており、同席する現役生・修了生からの生の声もお聞きいただけます。また入学に関する個別相談や企業派遣相談については事務担当者が常時対応する体制を整えています。	ビジネス専攻に入学した全員が「プロジェクト研究基礎・I・II（ゼミ）」を履修することとなります。所属ゼミを検討するにあたって重要なイベントとなるのが、ゼミ説明会です。ゼミ説明会は2年修了の場合1年次、3年修了の場合2年次の6月に行われ、全専任教員がそれぞれ30分間のプレゼンテーションを行います。学生のみなさんは説明を聞いて興味を持ったゼミの教員と個別面談等を行い、約1か月かけて希望するゼミを決めることになります。
入学前オリエンテーション	【在校生の声】
DBSでは、入学予定者が円滑に学びを開始できるよう、体系的なオリエンテーションを実施しています。専門知識の修得に加え、理論と実践の融合、研究活動の充実、計画的な履修が求められるため、入学前から必要な情報を提供し、学びをサポートしています。 オリエンテーションでは、研究科長が教育方針を説明し、教務主任がカリキュラムや履修ルール、ソリューションレポート作成について詳しく解説します。必修・共通・専門科目の履修モデルや修了要件についても説明を行い、計画的な履修を支援します。さらに、プロジェクト研究とソリューションレポートの関連性や評価基準を示し、修了に向けた具体的な道筋を明確にします。また、事務室による学修支援制度の案内やキャンパス施設見学も行い、学習環境を把握する機会を提供します。Microsoft 365等を活用した授業準備についても情報を共有し、入学後の学習を円滑に進められるよう支援しています。	 嶋田 愛 さん しまだ あい NISSHA株式会社・財務部 入学前から現時点に至るまで、指導教員による手厚く一貫したサポートの下、安心して学修に取り組むことができています。私のように仕事と学業、さらには子育てを両立する学生も多く在籍していますが、入学前の履修相談から入学後の研究テーマや学習の進め方に至るまで、教員は学生一人ひとりの状況や実務経験を丁寧に把握し、的確な助言を行ってくださいます。講義内容の理解に不足がある場合には、講義外での補講や個別のフォローも行われ、漠然としていた課題や疑問についても、解像度を高めながら思考を整理し、適切な方向へ導いてくださいます。 教授陣は、国内外で実務・研究の両面において豊富な経験を有し、専門分野や視点も多様で個性的です。経営戦略、マーケティング、ファイナンスなどの講義内容は有機的に結びついており、ディベートやプレゼンテーション、ケーススタディを通じて、分野横断的な視野の広がりを強く感じています。ゼミにおいても、肯定的かつ建設的なフィードバックの下、思考の深化が促されています。今後は、ソリューションレポートの作成を通じて知見を統合し、実務と社会に貢献できる専門性の確立を目指していきます。
半期に一度の個別履修指導	
DBSでは、入学から修了まで教職員が一貫して様々な指導と相談に当たります。特に春学期と秋学期の履修登録期間開始前には、専任教員が全在學生に対して個別の履修指導を実施しています。この指導を通じて、学生は自身の多様な経歴と将来のキャリアデザインに合わせた履修計画（時間割）を策定することができます。	
様々な機会を通じて本研究科の紹介・入学相談を実施しています。	個別相談をご希望の方は下記へ連絡ください。
●DBS説明会：学校の概要ならびに入試制度について説明します。 ※日程等詳細はビジネス研究科ホームページ（https://bs.doshisha.ac.jp/bs/）をご覧ください。 ●オープンスクール：専任教員、修了生・在校生が本研究科の説明や入学相談に応じます。 ●授業体験：本研究科の実際の授業の一部を聴講できます。 ●個別相談：常時受け付けます。 	TEL：075-251-4600 FAX：075-251-4710 E-mail：ji-dbs@mail.doshisha.ac.jp



DBS
同志社ビジネススクール

同志社大学大学院ビジネス研究科
〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
TEL 075-251-4600 FAX 075-251-4710
E-mail ji-dbs@mail.doshisha.ac.jp
URL <https://bs.doshisha.ac.jp/>

京都駅から10分／烏丸・四条から7分／今出川駅からスグ



JR線「大阪」駅／徒歩3分 **地下直通**

